



ヨーロッパの活動拠点に最適▶Courtesy Call	2
中日関係の現状と未来▶中国研究会	3
Globalな取り組み加速▶会員紹介	7

昨年10月に外務大臣を拝命した岩屋毅です。令和7年の年頭に当たり、謹んで新年の御挨拶を申し上げます。

ロシアによるウクライナ侵略や中東情勢、厳しさを増すインド太平洋の安全保障環境など、激動する国際情勢の中で、外交の第一の使命は、日本の平和を守り抜き、地域及び国際社会の平和と安定、繁栄に貢献することです。

本年も、次の3つの柱を軸に、積極的な外交を展開していきます。第一に、日米同盟。日本の外交・安全保障の基軸である日米同盟を、今月発足するトランプ次期政権との間でも更に深化させ、抑止力・対処力を一層強化してまいります。第二に、「自由で開かれたインド太平洋」(FOIP)の実現に向けて、米国、韓国、豪州、インド、ASEAN、欧州などの同盟国・同志国と共に、法の支配に基づく自由で開かれた国際秩序の維持・強化に取り組んでまいります。日韓関係は、国交正常化60周年という節目の年であり、更に発展させていきます。第三に、国際社会で発言力を増しつつあるグローバル・サウスの国々とも、きめ細やかに連携していきます。特にアフリカとの関係では、第9回アフリカ開発会議(TICAD9)を本年8月に横浜で開催します。

私は政治家として、これまで一貫して外交・安全保障に携わってきました。同郷の大先輩で



岩屋毅
外務大臣

ある重光葵元外相は、1956年、日本の国連加盟の際、国連本部にて演説を行い、国旗掲揚に立ち会いました。本年、国連は創設80周年を迎えます。我が国として、引き続き世界の平和と繁栄に積極的に貢献する考えであり、安保理改革を含め国連の機能強化に取り組んでまいります。

本年の干支である巳は脱皮を繰り返し成長することから、古来より再生と変化の象徴とされてきました。国際社会も、分断から協調に向けて、変化する必要があります。日本は、「法の支配」に基づく自由で開かれた国際秩序を堅持し、対話を通じたきめ細かな外交を推進します。むすびに、民間外交推進協会(FEC)の長年に亘る活動に敬意を表するとともに、皆様のご更なる御活躍と御発展を心から祈念します。

新春メッセージ

**平和で持続可能な社会の実現へ
対話を通じたきめ細かな外交を**

新年あけましておめでとうございます。本年もどうぞよろしくお願い申し上げます。

昨年は、新型コロナウイルスの影響がようやく収束を見せ、私たちの活動も新たな段階を迎えることができました。当協会では、引き続き国際交流と友好促進を軸に、大使館でのビジネスフォーラムや文化フォーラム、オンラインとリアルを融合した講演会などを実施し、多くの方々にご参加いただきました。これらの活動を通じて、国際的な対話と協力の重要性を改めて実感するとともに、その可能性を広げることができたと感じております。

本年からは、いよいよ訪問団の派遣を再開いたします。3月には、パンデミック以降初となる訪問団をベトナムへ派遣する予定です。現地での直接的な交流を通じ、これまで築いてきた友好関係をさらに強固なものにするるとともに、両国の更なる発展を目指した対話と協力の場を提供してまいります。この再開は、私たちが交流活動の本質に立ち戻る機会であり、国際的な絆を改めて深める一歩と確信しております。

一方で、国際社会は依然として多くの課題に直面しています。ウクライナや中東地域では、紛争や緊張が続き、不透明な状況が人々の生活に深刻な影響を及ぼしています。これらの



渡部賢一
FEC会長

地域における平和と安定を願い、私たちも国際社会の一員として、ささやかながらも支援の手を差し伸べていく所存です。また、エネルギー問題や気候変動といったグローバルな課題への理解も、私たちが果たすべき重要な使命のひとつです。

本年も、混迷する世界情勢の中で、私たち一人ひとりが果たすべき役割を見据え、未来への歩みを続けていきます。これまで積み重ねてきた経験を礎に、新たな知恵を加えながら、民間外交を通じた平和で持続可能な社会の実現に向けて邁進してまいります。

最後になりましたが、皆様にご家族のご健康とご多幸、そして益々のご発展を心よりお祈り申し上げます。本年もどうぞよろしく申し上げます。

(TMI総合法律事務所顧問)

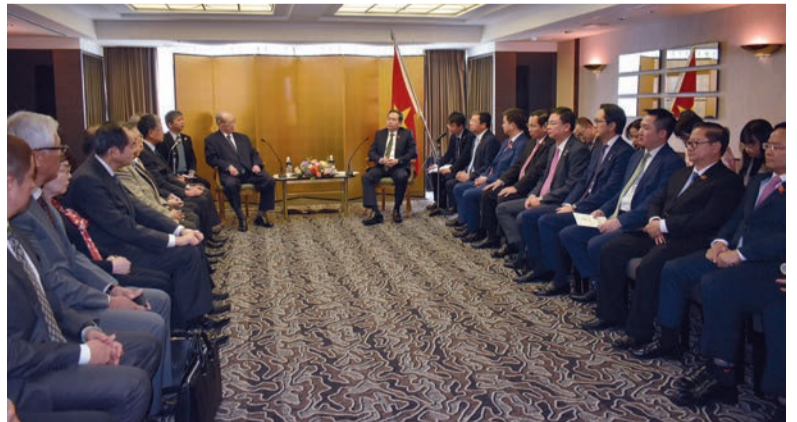
チャン・タイン・マン・ベトナム国会議長と面会

民間外交推進協会(FEC)は12月5日、来日中のチャン・タイン・マン・ベトナム国会議長との面会をホテルニューオータニ東京で開催した。面会には、マン国会議長のほか、プー・ハイ・ハー・ベトナム共産党中央委員会委員、ファム・クアン・ヒエウ駐日ベトナム大使等14人、FEC側からは渡部賢一FEC会長、松澤建FEC理事長、尾ノ井芳樹FEC日越文化経済委員会委員長(電源開発(株)エグゼクティブ・シニアフェロー)等11人が出席した(写真右)。

冒頭、マン国会議長が「本日は皆様とお会いすることができ大変嬉しく思っている。日越両国は外交関係樹立50周年を迎え、包括的戦略的パートナーシップへの格上げなど歴史的な節目に立ってい



る。経済、貿易、投資、科学技術、観光、教育など多岐にわたる分野で顕著な成果を上げており、今後もFECと協力して文化・人的交流を一層促進し、両国の関係強化を続けていきたい」と述べ



た。続いて、松澤理事長が「本日はマン国会議長とお会いできることは私共一同にとって大変光栄である。ベトナムは最も重要なパートナーで、来年3月にはFE

C訪問団を派遣する予定となっており、これを機に両国の交流がさらに深まることを期待している」と述べた。その後、出席者の自己紹介が行われ、最後に記念撮影を行い終了した。

3月9日から第15次FECベトナム訪問団を派遣

ヒエウ駐日ベトナム大使より歓迎メッセージ



このたび、2025年3月9日から15日にわたり、第15次FECベトナム訪問団をベトナムにお迎えできることを、心より光栄に存じます。FECによる日越両国の友好関係促進への長年のご尽力に、深く感謝申し上げます。

日越両国の関係は、経済、投資、文化、教育など多岐にわたる分野で、年々その結びつきを一層強めています。日本は、インフラ整備、技術移転、教育交流といった幅広い領域でベトナムの成長を支える、かけ

がえのない経済パートナーとして重要な役割を果たしています。

一方で、ベトナムは引き続き、日本企業にとって魅力的な市場であり、ビジネス環境の改善に伴い、さらなる投資機会を提供しています。両国の経済関係は相互補完的な性質を持ち、今後さらに強固な協力関係へと発展することが期待されます。

今回の訪越の訪問団が、日越両国間の経済協力と投資の新たな可能性を広げる重要な機会となることを強く期待しております。訪問団の皆様には、ベトナムの経済成

長を支える現場を視察いただき、現地の人々との交流を通じて、新たなパートナーシップや協力の可能性を見いだしていただければ幸いです。

さらに、2025年は日越関係のさらなる発展にとって特別な意義を持つ年となることでしょう。このような交流活動が、両国の未来を築く基盤となり、相互理解と信頼を一層深めるものと確信しております。

訪問団の皆様がベトナムで有意義な時間を過ごされ、貴重な経験を積まれることをお祈り申し上げます。大使館としても、今回の訪越訪問団も引き続き全力でサポートさせていただきます。

ミャンマー大使館イベント伝統芸能披露



松澤建FEC理事長らは11月22日、ミャンマー連邦共和国大使館が主催した「Myanmar Cuisine and Culture Day」に参加した。

イベントの冒頭ではソーハン駐日ミャンマー大使が歓迎の挨拶を行った。プログラムでは、大使館スタッフによるダンスパフォーマンスや、ミャンマー伝統楽器であるハーブ「サウン・ガウ」の演奏、サッカーボールパフォーマンスが披露された一写真上。

また、国際文化交流舞踊団「曼珠沙華」による日本舞踊も上演され、参加者たちは多彩なパフォーマンスを楽しんだ。パフォーマンスの終了後には、ミャンマーの代表的な麺料理「モヒンガー」の作り方を紹介するビデオが上



ソーハン駐日大使(右)と松澤理事長

映された。その後、大使夫妻や日本アセアンセンターの平林国彦事務総長夫妻らが出演者に花束を贈呈し、温かい交流のひとつが繰り広げられた。

イベントの締めくくりとして、参加者に「モヒンガー」をはじめ、さまざまなミャンマー料理やデザートが振る舞われ、ミャンマーの食文化を堪能した。

フィリピン貿易産業副大臣と企業ら会合



FECは11月25日、フィリピン大使館と共催でセフェリノ・ロドルフォ・フィリピン共和国貿易産業副大臣とのラウンドテーブルミーティングをフィリピン大使館で開催した。このラウンドテーブルミーティングにはFEC法人会員関係者をはじめ、フィリピンとの経済交流に関心を持つ約30人が集まり、活気ある議論が繰り広げられた。

ミーティングでは、ロドルフォ副大臣一写真上が登壇し、フィリピンの経済成長を支える強固なマクロ経済基盤、戦略的な地理的位置、豊富な労働力資源について紹介した。さらに、製造業やクリエイティブ産業、再生可能エネルギー分野における投資機会が詳細に解説された。参加者からは具体的な投資環境や制度に

関する質問が相次ぎ、副大臣は一つ一つ丁寧に回答。フィリピン政府が日本からの投資を積極的に歓迎する姿勢が改めて示された。

最後に、松澤理事長が「今回はFECから、将来間違いなく発展する会員企業に参加していただいた。今日はフィリピンの方々の熱意に心打たれた。今後、日本とフィリピンがハード・ソフト両面で協力し、両国がさらに発展していくことを願う」と挨拶し、ミーティングを締めくくった。参加者たちは今後の両国の経済交流への期待を胸に会場を後にした。



Courtesy

ルクセンブルク大公国大使

Call

ヨーロッパ全域の活動拠点に最適

▷12月4日=ミシェル・レーシュ駐日ルクセンブルク大公国大使

湯下博之FEC理事は、ミシェル・レーシュ駐日ルクセンブルク大使を訪問した。大使は、リエージュ大学にて歴史学士号及び国際関係ヨーロッパ法上級ディプロマを取得して外務省に入省し、政務局安全保障担当、在ブリュッセル欧州連合ルクセンブルク政府代表部、外務省防衛局次長、欧州・国際経済局次長等を経て、外務・欧州・防衛・人道支援・対外通商省防衛局長を務め、2024年8月に着任した。

【大使のコメント】

私は、大使として来日する前に6回訪日した。歴史学を専攻したため、日本の歴史にも関心があり、03年の学生時代に

在ルクセンブルク日本大使館が募集した懸賞論文に入選し、2週間来日したのが最初である。その後、外務省の公務で訪日したが、20年から日本語を学び始め、22年に日本語の勉強のために訪日、23年に福岡に2週間滞在した。着任後も週2回日本語を学んでいる。日本との個人的結びつきを深めたい。

日本とルクセンブルクとの関係は極めて良好だ。ルクセンブルク大公家と日本の皇室との関係は緊密で、今年(24年)6月にはギョーム皇太子殿下が経済ミッションを率いて訪日された。政府要人の相互訪問も盛んで、ルクセンブルクの首相、外相や経済関係閣僚の来日も多い。ルクセンブルクは日本を国連やWTO等の多国間システムで大きな役割を果たして

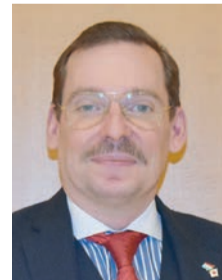
いる重要な外交上の存在と考えている。

両国の経済関係は、金融関係が70%以上を占めており、先月(24年11月)はルクセンブルクの財務大臣が来日した。東京はアジアの国際金融センターとなりつつあり、両国間において大いに協力できる余地があると思う。日本からルクセンブルクへの投資の一つとして、日本のispace社がルクセンブルクで月面探査車を製造しており、宇宙政策で更に協力していきたい。日本企業がルクセンブルクに拠点を置くことで、その地理的利点を活かしてヨーロッパ全域での活動の拠点となる。ルクセンブルクは25年の大阪・関西万博に自国パビリオンでの参加を予定しており、閣僚の来日等が更に増えるだろう。27年の両国外交関係樹立100周

年に向けて関係を一層深めたい。

文化交流については、日本はルクセンブルクでよく知られているが、今後は、日本でルクセンブルクのアーティストを紹介していきたい。ルクセンブルクは今年(24年)6月からワーキングホリデー・ビザの発給を始めた。日本の若い人々には是非ルクセンブルクを訪れて楽しんでいただきたい。

ルクセンブルクは石川県と関係が深く、小松空港にカーゴルックスの航空貨物便が就航している。石川県の地震、豪雨災害に深くお見舞いを申し上げますとともに、日本の人々の勇気と回復力、災害対応技術等に心より敬服している。



「中日関係の現状と未来」

交流進めることが真の相互理解に



FECは11月1日、呉江浩駐日中華人民共和国大使を迎えて「中日関係の現状と未来」をテーマに、第115回中国研究会をホテルニューオータニ東京にて昼食懇談会として開催した。松澤建FEC理事長の開会挨拶の後、呉大使が流暢な日本語で講演を行い、その後、エネルギー政策、日中交流の現状、高齢化問題、中国市場、歴史教育などに関する質疑応答が行われた。

【講演要旨】

中日両国は歴史的に深い関係を築いており、現在も相互の利益と発展のために協力が必要である。

近年、中日関係はさまざまな課題があったが昨年の岸田前総理と習近平国家主席による首脳会談において、戦略的互惠関係を再確認する合意がなされたとは非常に重要である。先日、石破内閣が発足したが、中日両国はこれまでの4つの政治文書でできた政治的基礎を一緒に守りつつ特に経済協力や人的交流など、長期的な視点で安定的な関係を築くことが重要である。

外交分野においては現在最も大きな問題は、米国が自国と中国との問題に日本も含めた同盟国全体巻き込もうとする、いわゆる代理人紛争の動きだ。そのような圧力の中で日本が他国の代理人とならず中日関係を安定させていくことが望まれる。

第115回中国研究会

呉江浩駐日中国大使



中国経済の現状については安定成長期に入っているが、年率5%前後の成長の実現のためにさまざまな政策を実施している。特に、我々が「新質生産力」と呼ぶ、新エネルギーやAI、新素材、ハイテクなどの分野の育成を進めている。また、不動産の問題も解決しなければならない。これは国が責任を持って財政、金融政策を打ち出している。また、中国は少子化が進んでいるが、2035年まで毎年1200万人前後の大学生が社会に出る。1人当たりのGDPはまだ日本の3分の1で市場としての成長の潜在力はまだまだ大きなものがある。

今後の中日の経済協力については、昨年からの投資も貿易も減っているがこれは過渡期の問題である。中国での競争力の喪失、地政学上の懸念、投資環境の問題などの理由から撤退する企業もある。それらの問題をしっかりと見極めて解決策を一緒に考えていく必要

がある。特にイノベーションにおいて協力できることは多くある。EV車について日本メーカーは中国市場で苦戦しているが、現にEV車が売れている以上、中国企業と一緒に取り組むことを勧めている。更に水素自動車の共同開発も勧めている。例えば中国で水素を製造し、地方政府がそれに合わせて、水素ステーションのようなインフラ整備に力を入れて資金を出す。このように、中国のニーズに合わせた新しい投資にはまだまだチャンスはあると考える。

台湾問題についての我々は、台湾は中国の一部であり、これは戦後の国際秩序の一部であるとの立場を取る。1972年の中日共同声明の中でも、日本側はこの立場を十分に尊重し理解すると表現されている。台湾独立は認められない。これをやったら中国も対抗せざるを得ない。この問題をこれまで

の基本合意に基づいて慎重に処理することがこれからの中日の政治関係の中で一番大事な問題である。

今後の中日関係で重要なことは、まず、1つ目は歴史に学び平和と友好の信念を堅持すること、2つ目は相互理解のために交流を増やしていくこと、3つ目は地道な協力をさらに深めていくことである。

日本にいる中国人は、今の日本が戦前の日本と同じだと考える人はいない。中国に行った日本人も中国が危ないところという印象を持つ人はいない。交流を進めることが真の相互理解につながる。

また、中日の民間関係は層が厚く姉妹都市関係でも260以上ある。今後、この枠組みも活用して、文化交流、産業協力をさらに進めたい。その意味で民間外交推進協会の活動は非常に重要である。



「EUフォーラム」

包括的な協力体制へ架け橋を模索



FECは11月20日、第151回欧州研究会（EUフォーラム）をジャン＝エリック・バケ駐日欧州連合（EU）大使のご厚意で駐日欧州連合代表部（ヨーロッパハウス）にて開催した。松澤理事長の開会挨拶に続いて大使の講演、質疑応答が行われた。会場では欧州各国のワインとチーズが振る舞われ、講演後は館内のツアーが行われた。

【講演概要】

日本とEUの連携の重要性

世界の政治情勢、地政学的状況、経済環境は、近年非常に厳しいものとなっている。振り返れば、新型コロナウイルスのパンデミックにより、我々の経済や社会の脆弱性が明らかになった。ロシアによるウクライナ侵攻は、明日11月21日で1000日目を迎える。さらに、インド太平洋地域でも安全保障上の課題が深刻化している。日本は北朝鮮、ロシア、そして中国と隣接しているという地理的条件を抱えている。特に中国は、国際社会において自己主張を一層強め、制度や体制に関して大きな挑戦を仕掛けている。このような状況の下で、日欧が協力して国連を中心とした世界秩序を守る必要がある。

新型コロナウイルスへの対応と連携

新型コロナウイルスのパンデミックという困難な状況の中、日欧間で協力を進めてきた。日本は感染抑制策において成果を挙げ、多くの教訓を提供するなど貢献した。一方、欧州ではワク

第151回欧州研究会

駐日欧州連合(EU)大使



チンを開発・生産し、コロナ抑制の道筋をつけることができた。ドイツの企業が開発しベルギーで生産されたワクチンを、域内で平等に接種する方針を採用し、欧州市民の連帯意識を高めた。このワクチンは日本にも輸出され、全国で平等に接種が進められた。米国がワクチン提供を自国優先で行ったことは対照的である。

ロシアのウクライナ侵攻における連携

ロシアのウクライナ侵攻に対し、日欧は連携してロシアへの制裁を行った。また、日本はウクライナへの経済支援や地雷除去支援なども実施している。この戦争は欧州だけでなくグローバルな側面を持ち、世界秩序への挑戦であるだけでなく、インド太平洋地域へも直接的な影響を及ぼしている。例として、中国によるロシアへの軍民両用品の供給や、北朝鮮の侵略戦争への関与強化、また、ロシアの北朝鮮への弾道ミサイル技術供与などの新たな脅威を生み出している。

安全保障と経済連携

2週間前、EUの外相にあたるジョセップ・ボレルEU外務・安全保障政策上級代表が来日し、岩屋毅外務大臣と会談を行い、安全保障パートナーシップを発表した。この協定に基づき、欧州艦船の寄港や共同演習が実施され、インド太平洋地域における協力が進展していく。

経済面においては、2019年に経済連携協定（EPA）が発効し、日EU間の貿易や投資が拡大している。また、日本とEUは戦略的パートナーシップ協定（SPA）を基盤とし、次世代半導体分野では日本のRapidusが、欧州企業（ASMLやIMEC）と連携し、サプライチェーンを構築している。グリーンライアンスでは、環境・エネルギー分野において洋上風力発電の分野で欧州企業が日本と協力している。また、重要原材料に関する中国依存を減らすための連携も強化している。

米国との関係

トランプ氏が米国大統領選で勝利

し、今後の政策に注視する必要がある。特に、彼の関税強化の主張は、日欧に影響を与えようと考えられる。また、北大西洋条約機構（NATO）との連携も含めて戦略的自立が欧州の安全保障上の課題である。日欧ともに米国との関係は依然として重要であるが、新たな課題が浮上する中で、EUとアジアの連携を深化させる必要性も高まっている。

日本とEUは密接な関係を築いてきたが、今後は安全保障、経済、技術、環境などの分野において、より包括的な協力体制が求められる。ただし、日本も欧州も非常に複雑な社会を抱えており、連携を進める上で多くの課題が存在する。そのような状況乗り越えるためには、架け橋となる方法を模索していくことが不可欠である。本日、このように多くの方々一堂に会していることを大変嬉しく思う。皆様のご参加が、今後の日欧協力のさらなる発展に向けた第一歩となることを期待している。



<p>株式会社大和証券グループ本社</p> <p>名誉顧問</p> <p>原 良也</p>	<p>住友商事株式会社</p> <p>特別顧問</p> <p>岡 素之</p>	<p>信越化学工業株式会社</p> <p>代表取締役 取締役会議長</p> <p>秋谷 文男</p>	<p>東亜合成株式会社</p> <p>代表取締役 会長CEO</p> <p>高村美己志</p>	<p>サクラグローバル ホールディング株式会社</p> <p>代表取締役 会長</p> <p>松本 謙一</p>
<p>信越ポリマー株式会社</p> <p>代表取締役 会長</p> <p>小野 義昭</p>	<p>長野電子工業株式会社</p> <p>代表取締役 社長</p> <p>市川 和成</p>	<p>不二越機械工業株式会社</p> <p>取締役社長</p> <p>定保 英弥</p>	<p>電源開発株式会社</p> <p>代表取締役 社長</p> <p>菅野 等</p>	<p>学校法人敬心学園 東京保健医療専門職大学</p> <p>理事長</p> <p>小林 光俊</p>
<p>イメージネーション株式会社</p> <p>代表取締役</p> <p>小笠原有則</p>	<p>株式会社Cominix</p> <p>代表取締役 会長</p> <p>柳川 重昌</p>	<p>スプリング法律事務所</p> <p>弁護士 代表</p> <p>石原 達夫</p>	<p style="text-align: center;">賀 正</p> <p style="text-align: center;">本年もよろしく お願い申し上げます</p> <p style="text-align: center;">令和7年（順不同） </p>	
<p>直江津電子工業株式会社</p> <p>代表取締役 社長</p> <p>小田 哲宏</p>	<p>ミノルホールディングス株式会社</p> <p>代表取締役</p> <p>田中 俊昭</p>	<p>大和探査技術株式会社</p> <p>代表取締役</p> <p>長谷川俊彦</p>	<p>一般社団法人日本能率協会</p> <p>会長</p> <p>中村 正己</p>	<p>株式会社日栄サービス</p> <p>代表取締役 社長</p> <p>土居 秀俊</p>



地球はつづく、
化学でつなぐ!

東亜合成



医療の進歩に貢献するサクラグループ

〈皆様をウイルスから守る!〉 〈がんの迅速診断に!〉





サクラグローバルホールディング株式会社
<http://www.sakuraghc.com/> TEL.03-3270-1666

<p>野村ホールディングス株式会社</p> <p>副会長 寺口 智之</p>	<p>株式会社東横イン</p> <p>代表執行役社長 黒田麻衣子</p>	<p>大王製紙株式会社</p> <p>特別顧問 井川 俊高</p>	<p>第一三共株式会社</p> <p>常勤顧問 中山 讓治</p>	<p>センコーグループ ホールディングス株式会社</p> <p>代表取締役社長 福田 泰久</p>	<p>味の素株式会社</p> <p>アドバイザー 栃尾 雅也</p>
<p>リンナイ株式会社</p> <p>代表取締役社長 内藤 弘康</p>	<p>株式会社不二家</p> <p>代表取締役会長 山田 憲典</p>	<p>柏木総合法律事務所</p> <p>弁護士代表 福井 琢</p>	<p>三好総合法律事務所</p> <p>弁護士長 三好 徹</p>	<p>株式会社修和</p> <p>代表取締役会長 染谷 修光</p>	<p>コグニティブリサーチラボ株式会社</p> <p>代表取締役CEO 苔米地英人</p>
<p>賀 正</p> <p>本年もよろしく お願い申し上げます</p> <p>令和7年 (順不同)</p> 		<p>JESCOホールディングス株式会社</p> <p>代表取締役社長 唐澤 光子</p>	<p>双日株式会社</p> <p>執行役員 遠藤友美絵</p>	<p>株式会社テクノロジィOne</p> <p>代表取締役社長 押野 一郎</p>	<p>株式会社新開トランスポートシステムズ</p> <p>代表取締役会長 古賀 あや</p>
<p>株式会社インターグループ</p> <p>代表取締役 小谷 寿平</p>	<p>株式会社ゴトウ花店</p> <p>代表取締役 後藤尚太郎</p>	<p>サンケイ総合印刷株式会社</p> <p>代表取締役社長 津田 衛</p>	<p>株式会社東京會館</p> <p>代表取締役社長 渡辺 訓章</p>	<p>在仙台パラオ共和国名誉総領事館</p> <p>名誉総領事 岩田 直行</p>	<p>飛悠税理士法人</p> <p>代表社員 木下 典彦</p>



100年の歴史を
紡ぐカクテル

1924年に誕生した帝国ホテル初の
オリジナルカクテル「マウント フジ」を
ご堪能ください。



帝国ホテル



東京

センコーグループ

TOKYO EAST SIDE HOTEL KAIE

東京イーストサイド ホテル権会 TEL.03-3699-1403
東京都江東区潮見 2-8-11 <https://www.hotelkaie.jp>

豊洲 潮見

JR 京葉線 潮見駅 東口前

東京駅から7分。舞浜へは9分。
観光地へのアクセス便利な好立地!

舞浜

「ベトナム経済見通しと日本企業」

非日系ビジネスの拡大は現地化がカギ

FECは11月27日、中島文雄独立行政法人日本貿易振興機構（JETRO）イノベーション部長・前ハノイ事務所長を招き、「ベトナム経済見通しと日本企業」をテーマに第67回ベトナム研究会を如水会館にて開催した。尾ノ井芳樹FEC日越文化経済委員会委員長（電源開発(株)エグゼクティブ・シニアフェロー）の開会挨拶の後、中島氏が講演を行い、最後に質疑応答が行われた。

【講演要旨】

ベトナムの現状と経済展望

ベトナムは、日本と経済面で深く結びついている重要な国である。日本商工会議所には2000社以上の会員企業があり、これには日本のODAや外国直接投資も大きな役割を果たしている。国土は日本に似ているものの、ハノイとホーチミンの間の距離が長く、物流の弱さが課題である。名目GDPや輸出額は拡大を続けているが、地場企業の競争力が弱く、多くが外資に依存している。また、在日ベトナム人は約52万人に達し、中国に次ぐ規模となっている。

ベトナム経済は堅調で、昨年のGDP成長率は7%台に達した。ASEAN諸国の中でも際立った成長を遂げている。一方、日本企業のベトナム事業の

第67回ベトナム研究会

中島文雄独立行政法人日本貿易振興機構イノベーション部長



黒字化率は54%にとどまり、ASEAN平均を下回る結果となっている。これはベトナムでの競争激化や行政の非効率に伴うビジネス遅延のためである。また、日本や韓国が1人当たりGDPを2000ドルから1万ドルに伸ばすまで11年だったのに対し、ベトナムの成長は緩やかであり、2045年の高所得国入りには依然として時間がかかる見通しである。

貿易・投資、日本企業の課題

ベトナムの貿易額は増加し、輸出総額は4000億ドルに達している。その多くは中国や韓国から部品を輸入し、アメリカ向けに製品を輸出する構造となっている。米中摩擦を利用した戦略とも言えるが、輸出の4分の3は外資系企業によるもので、地場企業の国際競争力は依然として弱い。

直接投資の分野では、日本は韓国、

シンガポールに次ぐ投資国である。今年も東ソー（化学）、イーレックス（バイオマス発電）、イオン（小売）といった大規模な投資が行われたが、中国の投資も活発化している。日本企業はベトナムでの事業拡大を進めているが、その8割が日系ビジネスに依存しており、非日系ビジネスへのシフトが課題である。市場規模の大きさ、政治の安定性、安価な人件費、従業員の高い質といったメリットがある一方、行政手続きの煩雑さや縦割り行政による不透明さがリスクとなっている。

社会課題とイノベーションの可能性

ベトナムには、日本が補完できる社会課題が多く存在する。エネルギー、環境問題、循環経済、交通、物流といった分野では、日本企業が技術と経験を活かせる余地が大きい。たとえば、石炭依存から脱却するためのLNG、バイオマス、小型発電機の導入や、高



齢化に伴う介護・医療分野での支援が期待されている。また、ドローン、デジタルマーケティング、農業分野でのオープンイノベーションにおいても、日越連携の事例が増加している。

今後の戦略

ベトナムは日本にとって重要な市場であり続ける一方で、競争も激しく、行政手続きの煩雑さや不透明さといった課題に直面している。日本企業は事業の棚卸しを進め、見込みのない分野から撤退するか他国へのシフトを検討しつつ、有望な分野に資源を集中させる必要がある。また、現地化を進めるために、現地社員への権限委譲や非日系ビジネスの拡大を図ることが求められる。

日越関係は相互に欠かせないものとなっており、今後数年が重要な時期となる。両国の強みを活かし、持続的な関係を築く努力が必要である。

「タジキスタン・文化フォーラム」

独立30年超 豊かな文化と長い歴史に誇り



FECは12月6日、第13回中央アジア・コーカサス研究会（タジキスタン文化フォーラム）をタジキスタン共和国大使館で開催した。はじめに松澤建FEC理事長が開会挨拶を行い、続いてサリム・ファルホド駐日タジキスタン大使が歓迎挨拶とタジキスタンの文化に関するプレゼンテーションを映像と交えながら行った。その後、参加者からタジキスタンに関する多くの質問が寄せられ、タジキスタンへの関心の高さが伺われた。最後に大使館のご厚意で準備いただいたタジキスタン料理が振る舞われ、参加者と大使館関係者との交流を深めた。

サリム・ファルホド駐日タジキスタン大使歓迎挨拶

本日はタジキスタン大使館に皆様をお迎えできることを、大変光栄に思う。タジキスタンは、豊かな文化と長い歴史を誇る国である。私たちは、自らの遺産や言語、さまざまな時代を経て刻まれた歴史を深く誇りに思っている。

2021年、タジキスタンは独立30周年を迎えた。この記念すべき年に、エモマリ・ラフモン大統領は、ボボジョン・ガフロフ博士の著書『タジク人』を国内の各家庭に贈呈した。これは、タジク国民が豊かな未来を築くために、自らの歴史と文化を深く学ぶことを目的とした取り組みだった。

第13回中央アジア・コーカサス研究会

サリム・ファルホド駐日タジキスタン大使



タジク民族は、中央アジアに住む最古の先住民族の一つである。そのルーツは、ソグド人、バクトリア人、トハリスタン人、パルティア人、フェルガナ人、そしてイラン語を話す遊牧民であるサカ人といった古代の民族に由来する。タジク人の統一は、紀元1千年紀の初め、サッサン朝の時代に始まった。9世紀には、サマニ朝がタジク人の土地を統一し、強力な中央集権国家を築き上げた。これは、タジク人が支配者として歴史に名を刻んだ唯一の王朝であり、タジク人の民族的アイデンティティと国家形成における重要な時代だった。

サマニ朝のアミール（君主）であるイスマーイール・サマーニは、タジク語（ペルシャ語→タリ語）の基盤を強化した。アラブの征服者たちによる言語の衰退を乗り越え、タジク人はサマニ朝のもとで言語と文化の輝きを取り戻した。この成果により、タジク語は

洗練された文学言語として復興し、現在に至るまでその遺産を保っている。また、現在のタジキスタンの通貨「ソモニ」は、イスマーイール・サマーニに由来している。

タジキスタンは、1924年にタジク自治ソビエト社会主義共和国として設置され、29年にはソビエト社会主義共和国の一部として独立した。その過程で、主要文字がペルシャ文字からラテン文字、さらにキリル文字へと変更され、多くの影響を国民に与えた。90年代初頭には内戦が勃発したが、ラフモン大統領のリーダーシップのもと、97年に平和が達成された。

日本とは92年に国交を樹立し、その後、科学、教育、インフラ、人材育成をはじめとする多岐にわたる分野で協力が進展している。特に国際協力機構（JICA）は、物流、人材育成（JDS）、灌漑（かんがい）医療支援などのプロジェクトを通じて、タジキスタンの発展に

大きく寄与している。

近年、二国間関係は、両国首脳の間を通じた一層強化されてきた。2015年には安倍首相がタジキスタンを訪問し、18年にはラフモン大統領が日本を訪問した。また、「中央アジア+日本対話」フォーマットも、両国の関係深化において重要な役割を果たしている。今年8月に予定されていた「中央アジア+日本対話」の首脳会合は延期されたが、来年にはこのサミットが開催され、日本の首相がタジキスタンを訪問されることを心待ちにしている。日本企業にとってタジキスタンでのビジネスチャンスとして、グリーンエネルギー、鉱業分野、そして人的資本の活用が挙げられる。

現在、首都ドゥシャンベに「さくら公園」を設立する計画を進めている。この公園は、日本とタジキスタンの友好とパートナーシップの象徴となる場所として構想している。

会員紹介 センコーグループホールディングス株式会社

Globalな取り組み加速

●センコーグループについて
新年明けましておめでとうございます。

センコーグループの代表をしております福田です。当社は1916年に創業し、今年で109年目を迎えます。

グループ会社数は約200社、グループ従業員数は約2万7千人です。当社は、大きく分けて5つの事業を展開しています。

1つ目が、中核の「物流事業」で、売上の6割強を占めております。

2つ目が、(石油販売、物流関連商材販売、家庭紙卸、日用品、中国電子材料販売などの)「商事・貿易事業」

3つ目が、生活を支援する(フィットネス、介護、老人ホーム、保育園、回転寿司などの)「ライフサポート事業」

4つ目が、(IT・コンサル、ホテル、不動産、人材派遣、警備などの)「ビジネスサポート事業」

5つ目が、(食品包装容器製造など)ものづくりをする「プロダクト事業」です。

また、海外にも、中国、東南アジア、オーストラリア、北米などをはじめ、積極的に進出しており、現在約20カ国になり、今後も進出国を増やしていきます。

当社はコーポレート・スローガンとして「『Moving Global』物



福田泰久代表取締役社長

流を超える 世界を動かす ビジネスを変える」を掲げておりますが、今後より一層、Globalな取り組みを加速してまいります。

●FECとの関わり

FECと私の関わりにつきまして申しますと、「民間の視点で国際交流を推進する」というFECの趣旨に賛同し、10年前(2014年10月)からFECの理事、そして6年前(2018年8月)からはFECのモンゴルの委員会(日モ文化経済委員会)の委員長、さらに2023年7月からFEC関西の代表も務めております。

FECでは、2009年からモンゴルに計5回の訪問団を派遣しています。

当初の計画では、次回訪問団を2020年9月に派遣予定でしたが、新型コロナウイルスの影響で延期しておりましたが、今年7月にモンゴル訪問団を実施したいと思います。是非ご参加ください。

FECの活動は、多くの外国・外国人との交流を深めていく役割を担っており、とても有意義なものだと思っております。

本年もよろしくお願いたします。

<会員概要>

法人名(商号): センコーグループホールディングス株式会社

代表者: 代表取締役社長 福田泰久

本社所在地: 東京都江東区潮見2-8-10

潮見SIFビル

URL: <https://www.senkogrouphd.co.jp/>

Moving Global

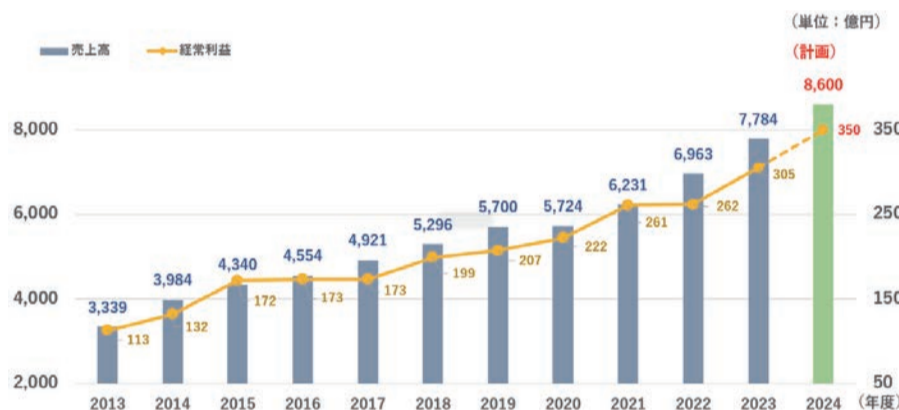
物流を超える、世界を動かす、ビジネスを変える。

コーポレート・スローガン

センコーグループホールディングス株式会社

事業グループ別 会社数 (関係子会社含む)	物流 事業グループ	商事・貿易 事業グループ	ライフサポート 事業グループ	ビジネスサポート 事業グループ	プロダクト 事業グループ
会社数	117社	20社	18社	24社	9社
売上高	4,956 億円	1,714 億円	502 億円	136 億円	471 億円
売上高構成比	63.7%	22.0%	6.5%	1.8%	6.1%

※会社数: 2024年3月末
※売上高: 2023年度実績



10年間で売上高は2.3倍、経常利益は2.7倍

5つの事業グループで構成

業績推移(21期連続増収、15期連続経常増益)

会員紹介 一般社団法人 リボーンアカデミー

和の精神伝える人材育てたい

新年の寿ぎをお祝い申し上げます。

昨年は格別のご厚情を賜り深く感謝しております。本年もご指導、ご鞭撻のほど、よろしくお願いたします。新しい年が幸多き年となりますよう心より祈念申し上げます。

さて、現在、世界中では様々な問題に直面しておりますが、日本においては国際社会の一員として、国際社会に積極的に貢献するとともに信頼される日本人の育成が必要だと考えております。戦後より日本は要である事柄が変わってしまい、日本のことを知らない国民は増えるばかりで、海外へ日本のことを正しく伝えることが容易ではなくなりました。何より、日本人の精神が失われつつあることに危機感を覚えます。

原点に立ち返り、太古から寄り添ってきた我が国の文化や学問などを見直すことにより、日本人の本来の良さを発揮できるのではないかと考えております。アメリカの憲法第一条には「自由」と示されています。フランスの憲法第一条には「平等」と示されています

が、日本の憲法第一条に書いてあります言葉は「和を以て貴しと為す」日本は和の国なのです。聖徳太子はこの言葉によって日本国と日本人のあるべき姿を示されました。日本には「和」という漢字を使った言葉が沢山ありますが、そのルーツを辿ると「和をもって貴しと為す」に帰着します。私たち日本人のアイデンティティーの原点は「和の精神」にあり、それは世界に誇るべき平和思想です。

2010年に小さな教室から始まり「日本が良くなれば世界も良くなる」と信じ、16年に日本文化や和の精神を伝える人材を育てるべくアカデミーを設立致しました。今こそ日本人としてのアイデンティティーを明らかにし、そのことに誇りを持ち、失われつつある大和魂を取り戻したいという志で活動しております。

世界の平和と繁栄のために微力ながらも文化交流を通じて日本の為に尽力出来ることがあれば願っております。

何卒宜しくお願申し上げます。

令和七年元旦 詠月



<会員概要>

団体名: 一般社団法人リボーンアカデミー

代表者: 書道家 詠月 (荒尾美紀)

所在地: 愛知県名古屋市中区丸の内1-4-12

arexビル

URL: <https://reborn-ac.or.jp/>



書道家 詠月 (荒尾美紀) 代表理事



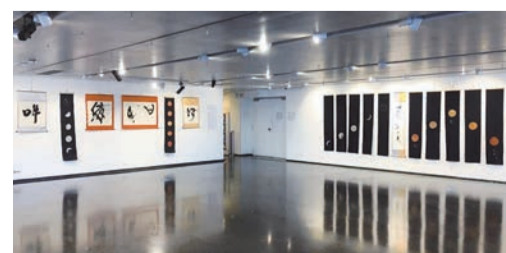
茶経節陸羽杯/日本人代表として茶道披露。中国全国放送「天門新聞」にTV出演



全国の神社仏閣などで50回以上の席上揮毫を行う



日本×ポーランド国交樹立100周年イベントにてワルシャワ・ヴィイラノフ宮殿書道パフォーマンス



パリ日本文化会館にて個展・書道と茶道ワークショップを開催

Celebration



【11月19日】
ベトナム・ナショナルデー・レセプションにてファム・クアン・ヒエウ駐日大使（右）と松澤建FEC理事長



【11月20日】
オマーン・ナショナルデー・レセプションにてモハメッド・サイド・ハリファ・アル・ブサイディ駐日大使夫妻（右）と松澤理事長



【11月20日】
第79回インドネシア独立記念レセプションにてヘリ・アフマディ駐日大使夫妻（左）と松澤理事長



【11月26日】
「モンゴルの日」祝賀レセプションにてバンズラグチ・バヤルサイハン駐日大使（中央右）と松澤理事長



【12月4日】
タイ・ナショナルデー・レセプションにてウィッチュ・ウェチャーチャーワ駐日大使夫妻（右）と松澤理事長

論点 新年を活かそう

新しい年が明けた。かつては、新年と言えば、これを祝い、抱負に思いを馳せることが一般的であった。しかし、この頃は、夢を語るというよりは、暗い話題や懸念されることが多く、今年一体どうなるのだろうといった感じの方が強いように思われる。残念なことだ。

もっとも国の内外の現実を見れば、そうなるのも無理からぬ面があるのも事実である。日本国内について見れば、「失われた30年」といわれた経済停滞のつけがまわっているし、ようやくそこから抜け出せそうな気配は出て来たものの、着実な経済回復に結びつく政策や動きは見出せていない。加えて、昨年は年の始め早々に能登地方を大震災が襲う等大災害に見舞われ、今も尾を引いている。

国際関係も、ロシアのウクライナ侵攻や中東情勢が一向に改善を見ず、米国では大統領選挙をめぐり世界中を心配させた後にトランプ氏が選ばれ今後どうなるかが懸念される状況で、国際協力とか発展とか20世紀後半を通じて見られた国際社会の流れが一変し、国際社会がどのようなものになるのか予断を許さない状況になってしまっている。

しかし、このような状況に流されていて良い筈はない。新年に当たり、頭を整理して、流れに押し流されることなく、体制を整えて建設的な取組みを始めることが大切であると思う。そういう意味で、新年を迎えることは大きな意味があるし、この機会を活かすことが必要であると思う。

そこで、日本が国を挙げて取り組むべき課題を考えると、対症療法的な取り組みではなく、日本の国造りという観点で中長期的な国策を練ることが大切だと思われる。国際情勢が混沌としており、国内政治も少数与党内閣であることや参議院選挙を控えていることを考えると、中長期的な国策を練ることは簡単ではないとは思われるが、言論界や学界を含めて国策論議が起こることを強く望みたい。そのような議論の対象とすべき課題は種々あろうが、次の2点が特に重要と思われる。

第1に、政治や人々の生活を安定させ、社会に希望や明るさをもたらすためには、何と言っても経済が発展することが大切であり、そのためには経済成長の

実現を図ることが不可欠である。この点については、既に種々の指摘がなされている。大企業の保有する多額の資金が国内投資に向かうように誘導すること、その分野としてはデジタル化や再生エネルギー分野、人手不足に対応する自動化等が指摘されている。規制緩和の必要性も然りである。日本の持つ物造りや技術力、人間重視、官民連携、長期的視点に立った経営といった特色を生かすことも大切である。

第2に、国際関係について、平和と国際協力の重視を復活させることが大切であり、日本はその音頭をとるのにふさわしい立場にある。対立や分断が横行する国際社会では、どの国も安全も繁栄も得られない。「和を以て尊しとなす」という価値観を持つ日本の出番である。

(理事・湯下博之)
12月14日付

FEC 活動日誌

1月と2月初旬の催しのご案内

- ◆ 8日（水）14時～15時30分
第125回ロシア研究会
講 師：兵頭慎治防衛研究所研究幹事
テーマ：ロシア・ウクライナ戦争の行方
会 場：オンライン
- ◆ 24日（金）14時～16時
第286回国際研究会
内 容：コンゴ民主共和国・文化フォーラム
会 場：コンゴ民主共和国大使公邸
- ◆ 30日（木）14時～16時
第287回国際研究会
内 容：キューバ・フォーラム
会 場：キューバ大使館

- ◆ 2月6日（木）14時～15時30分
第49回米国研究会
講 師：渡辺靖慶慶應義塾大学環境情報学部教授
テーマ：トランプ政権の展望
会 場：オンライン

海外訪問団のご案内

第15次FECベトナム訪問団
期 間：2025年3月9日（日）～15日（土）
訪問都市：ハノイ、ダナン、ホーチミン

詳細、最新情報は本協会ホームページ (<https://www.fec-ais.com>) をご覧いただくか、事務局（電話03-3433-1122）にお問い合わせ下さい。いずれも定員に達し次第締め切りとさせていただきますので予めご了承下さい。

ホームセキュリティは
ALSOK

ALways Security OK 新潟総合警備保障株式会社 <https://www.ngtalsok.co.jp/>
サンキュー ツヨイミカタ

☎0120-39-2413 (年中無休 24時間受付)